

東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議の開催結果 (報告)

平成 25 年 3 月 7 日
経済産業省

1. 会議概要

第 28 回原子力災害対策本部会合(2 月 8 日)において、燃料デブリ取り出し等に向けた研究開発体制の強化を図るとともに、現場の作業と研究開発の進捗管理を一体的に進めていく体制を構築することを目的として、「東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議(議長:茂木経済産業大臣)」を設置。

3 月 7 日に第 1 回を開催し、以下について審議。

- ① 中長期ロードマップに基づく取組の現状と課題
 - － 同発電所が安定状態を継続していることに加え、個々の取組における現状と課題を確認
 - － 同ロードマップの見直しにあたって考慮すべき主要事項を議論
- ② 研究開発に関する取組の強化
 - － 官民が協力して研究開発運営組織の設立に向けて準備を開始
 - － 研究拠点施設の整備に向け、立地条件等を踏まえ検討を加速

2. 議長指示

- (1) 「中長期ロードマップの見直しにあたって考慮すべき主要事項」を踏まえながら、燃料デブリ取り出しのスケジュール前倒しなど検討を進め、6 月中を目途に「改訂版ロードマップ」をとりまとめること。ロードマップのとりまとめにあたっては、事前に、福島県、地元自治体、有識者に改訂案を提示し、広く意見を聴取すること。
- (2) 研究開発に関する取組の強化に向けて、研究拠点施設の整備を加速するとともに、国内外の叡智を結集する開かれた研究開発運営組織の設立に向けて準備を開始すること。
- (3) 使用済燃料プールからの燃料取り出し開始、滞留水の増加に対応した総合的対策など当面取り組むべき課題について、万全な体制を構築して対応していくこと。
- (4) 地元住民をはじめ国民の皆様の関心を踏まえ、わかりやすい資料を準備するなど適切な情報発信を行うこと。